

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202201	
事務事業名	水資源調査研究事業	
予算書の事業名	5.水資源調査研究事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	地下水の保全	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水等水資源、市民	対象指標 ① 市民	人	46,036	45,562	45,200	45,200	45,200
手段	<平成21年度の主な活動内容> 休耕田等を利用した地下水涵養(東蔵地区)の実施 水循環に関する基礎データの収集及び共同研究者である富大との打合せ *平成22年度の変更点 平成21年度に引き続き富大との共同研究の継続	活動指標 ① 地下水涵養面積 ② 講演会、研修会等の開催 ③ 共同研究打合せ	m ² 回 回	5,575 0 0	17,800 1 3	40,000 1 7	40,000 1 7	40,000 1 7
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地下水を含めた水資源が、安定的に確保される。 市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚を図る。	成果指標 ① 地下水涵養量 ② 講演会、研修会等の参加人数 ③ 共同研究報告書	m ³ /日 人 件	1,110 30 0	5,250 300 1	5,000 300 1	5,000 30 1	5,000 30 1
その結果	<施策の目指すすがた> 豊かで清らかな水環境が確保されています。 水資源や水循環に対する市民の理解と関心が高まり、市民自らが環境と調したまちづくりに取り組んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度に、国(環境省)、県、及び市が連携して、「休耕田等を利用した地下水涵養手法の検討」実証を行った。その後、流域単位での水循環の解明し保全していくことが重要であるといわれ、本市においても片貝川流域単位での水循環について調査・研究することとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	100				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 宅地造成や水田面積の減少など、涵養面積魚津市の地下水位は例年よりも低下していた。温暖化による気候変動の影響も考えられ、今後も地下水位の年度による変動が懸念される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,850	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,950	3,364	3,364	3,364	3,364
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは山から海までの水循環の保全や地下水涵養等に関する質問があった。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内では砺波市が平成16年度から地下水涵養対策実験を実施している。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水資源に関する調査・研究し、市民へ水循環について啓発し関心を高めることは水環境の保全に対して理解と協力を得ることができ、地下水の保全と豊かな水環境を維持することにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水循環について調査・研究し、水循環について説明し、わかり易く市民等に広報することは、将来的に水循環の恒久的な保全につながっていくと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 水循環の調査・研究・解明の共同研究であり、現在のところ連携することで、今より効果が高まる可能性の他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 調査・研究費のみであり、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水に関するデータの収集、共同研究のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 地下水は水道水などの生活用、工業用、消費用等に使用されており、恒久的に保全すべき有限な資源である。これを保全していくことで、市民全体が受益者であり、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 工業用水としている企業等に受益者負担を求める制度もあり、今後、有限な地下水の保全のため受益者負担について研究する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	富大との共同研究により、「地下水の循環サイクル年数、涵養源調査」、「地形と海底湧水の関係」、「海底湧水の起源、成分分析」、「片貝川の水循環」、「地下水の水質調査」などを行う。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	有限で貴重な水資源について、保全を目的とした啓発用の冊子等を作成する。(水循環に関するストーリーを作成し、市民・事業者等に水の重要性の啓発を行い、それぞれの役割分担の基に自発的な保全活動を推進する)	コストと成果の方向性
			増加
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

当市では、水道、井戸、工業、消費等ほとんど地下水を利用しており、今後もその需要は高いものと考えられる。水は有限の貴重な資源であり、当市特有の地形からくる水循環について調査研究し、山が持つ保水・涵養力や海への影響などを流域単位での水循環を解明していくことは、市民、事業者などの関心を高めることになり、また、その保全のための意識の高揚を図ることができることから、調査・研究は必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(評価内容)	
--------	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	4220201	
事務事業名	地下水協議会事務	
予算書の事業名	5.水資源調査研究事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	地下水の保全	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水等水資源、会員企業、協議会活動	→ 対象指標	① 魚津・滑川地域地下水利用対策協議会会員	社	74	72	72	72	72
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地下水保全対策に必要な調査の実施、講演会、研修会の開催、機関紙の配布 魚津市との共同研究事業で休耕田を利用した地下水涵養事業を実施した。 *平成22年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 講演会、研修会等の開催 ② 機関紙の配布 ③	回	6	6	6	6	6
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員企業への情報提供や相互の情報交換、地下水の適正利用の推進、水資源に対する関心を高める。	→ 成果指標	① 講演会、研修会等の参加人数 ② 機関紙の配布 ③	人 回	50 4	50 4	50 4	50 4	50 4
その結果	<施策の目指すすがた> 豊かで清らかな水資源が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和61年度に通商産業省が魚津・滑川地域を対象とした地下水利用適正化調査の実施を受け、地下水位の低下や水質の塩水化など、地下水障害の未然防止や適正な利用の推進を図るために、平成元年に協議会を設立した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	100	100	100	100		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	100	100	100	100		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消雪用や工業用など地下水需要は増加している。 温暖化など気候変動の影響も懸念されており、今後、安定的な地下水の確保が懸念される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	300	300	300		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	1,262	1,262	1,262		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	521	1,362	1,362	1,362		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 山から海までの水循環の保全の必要性について議会から意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内では砺波市が平成16年度から地下水涵養対策実験を実施している。 地下水利用対策協議会については、庄川・小矢部川地域、富山地域、魚津・滑川地域、黒部川地域の4地域協議会が設置されている。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	地下水を利用する企業等が自ら地下水の保全、水資源確保などに関する調査・研究し、また、保全意識を高めることは施策の目指す姿につながる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	現状の対象と意図は適切であるが、今後は健全な水循環の維持するためにも、地下水を利用している企業等が率先して水循環の保全に努めていくことが重要である。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	地下水源の恒久的な保全のための調査を実施し、保全事業を実施する。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	健全な水循環のための様々な事業を市民、事業者、行政それぞれの役割分担により総合的に実施する必要があるが、連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。(森林保全、下水道等整備、地下水涵養、節水型消費パイプの敷設、環境美化など) 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	地下水を利用する企業からの協賛金等で必要最小限の経費で実施しているが、実施事業次第で削減の可能性もあるが、今後は保全事業の実施が必要であり増額していくことが必要である。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在は必要最小限であり削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	地下水の保全のため平成21年度から地下水を利用している企業等に、魚津市で実施している地下水涵養事業について協議会との共同事業として実施した。今後も地下水の保全のため地下水利用者等に負担を求めていくことも必要である。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	地下水を利用する企業が受益者となるが、しいては市民全体の受益にもつながるものである。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度) 地下水を利用している企業に賛同を求め、地下水涵養の事業を実施する。また、新たな地下水の保全の事業について検討する。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間) 魚津・滑川地域地下水利用対策協議会の会員事業者とも協議しながら、企業として地下水の保全事業を継続的に実施していく。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

水は有限な資源であり、今後もその需要は大きいと考えられる。地下水を工業用水として利用している事業者が集い、節水やリサイクルを推進していくことはもちろん、今後は地下水利用者自ら水資源の保全のための施策が必要であり。この協議会をとおして、水循環の保全に対して協議していくことは重要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--